平成１７年度
大分市行政評価に関する
外部評価委員会報告書

平成 17 年 10 月

大分市事務事業外部評価委員会

１．総評

大分市における行政評価は、昨年４月に当外部評価委員会が行った「大分市行政評価システム導入にあたっての提言」を踏まえながら、基本方針が策定され、昨年度から本格的に事務事業評価が実施されています。

本年度も昨年度に引き続き事務事業評価が行われ、これまで、各部局の全ての事務事業１，２８５件について、担当部局による一次評価、行政評価推進チームによる一次評価の整理・集約、さらには市長を統括者とする内部評価会議による二次評価を経て、特に見直しが必要と思われる６０件の事務事業について、当委員会に意見を求められたところです。

今回示された見直し案は、①事業費の削減が見込まれる事業、②収入の増加が見込まれる事業、③今後の方向性を明確にする必要がある事業、④拡充の方向で検討する必要がある事業、の４つに区分され、ただ単にコスト論に偏した事業費削減の観点からだけでなく、必要性、有効性、効率性の観点から、総合的に今後の事務事業のあり方や改善点等が拡充すべき事業も併せて検討されており、また、公の施設の管理に関し、指定管理者制度活用の検討を行うなど、新しい視点での取組みも行われているようです。

外部評価委員会に求められる役割は、市が行う評価結果（自己評価）に対し、客観性や信頼性が損なわれることのないよう、市民の視点に立った公平な評価を行うことにあります。

こうした観点に立ち、この報告書においては、意見を求められた事務事業を個別に評価し、その評価結果が最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営に反映されるよう、それぞれの事務事業の見直しの考え方及び方向性について意見を述べています。

この評価結果については、担当部局等で様々な角度から再度検討され、見直しを要するものについては、来年度以降の予算編成等に的確に反映されるとともに、昨年度、当委員会が意見を述べた事務事業のうち、未だ方向性の決まっていないものについても、引き続き検討されることを併せて要望するものであります。

大分市における行政評価については、これまで、かなりの効果をもたらしてきたと考えていますが、今後、市民の視点に立った効率的な行政運営を推進していくためには、行政評価の手法について、さらなる見直しや改善を行っていく必要があると考えます。来年度以降は、今年度実施した「市民満足度調査」の結果を評価に反映させるなど、段階的かつ計画的に行政評価制度の充実を図り、市民ニーズに即した政策・施策の改善が行われることを期待します。

２．評価結果の概要

（１）評価した案件

①事業費の削減が見込まれる事業

●施設見学会　●はり・きゅう費　●福祉タクシー助成　●金融対策事業（信用保証料補給金）　●ミュージアムショップ運営事業　など

計　２８件

②収入の増加が見込まれる事業

●ごみ収集一般事業（有料指定ごみ袋の導入）　●代替地対策事業

●社会体育施設・文化施設等管理運営事業

計　３件

③今後の方向性を明確にする必要がある事業

ア．指定管理者制度の活用を検討すべき公の施設

●コンパルホール　●大分文化会館　●平和市民公園能楽堂　●宇曽山荘　●葬斎場　など

計　１２件

イ．その他の事業

●文化会館管理運営事業　●公用車の整備・維持管理　●うすき少年自然の家管理運営事業　など

計　８件

④拡充の方向で検討する必要がある事業

●市民サービスコーナー設置事業　●不法投棄廃棄物撲滅事業　●交通渋滞対策関連事業　●大分市教育相談所教育相談事業　など

計　９件

（２）総合評価（今後の事業のあり方）別件数

（単位；件）

総　合　評　価	内部評価	外部評価
A評価（拡充）	９	９
B評価（現状維持・改善の余地なし）		
C評価（手段改善・効率化）	３２	２８
D評価（統合・縮小）	１２	１１
E評価（休止・廃止）	７	１２
F評価（終了・完了）		
合　計	６０	６０

３．評価結果及び見直し案

別紙「平成17年度大分市行政評価に関する外部評価委員会意見書」のとおり

４．大分市事務事業外部評価委員会名簿

	氏　　名	備　　考
委 員 長	秦 野 晃 郎	公認会計士
副委員長	辻 野　　功	日本文理大学経営経済学部教授
委　　員	薬真寺　克尚	㈱ヤクシン代表取締役
委　　員	甲 斐　幸 丈	㈱大分銀行常務取締役
委　　員	松 本 睦 美	ＮＰＯ法人エー・ビー・シー野外教育センター代表理事